

# 平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月19日

上場会社名 **株式会社 大分銀行** 上場取引所(所属部) 東証市場第1部 大証市場第1部 福証市場  
 コード番号 8392 本店所在都道府県 大分県  
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長  
 氏名 衛藤公秀 TEL(097)534-1111  
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月19日 特定取引勘定の設置の有無 無  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

### (1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	36,046	( 16.0)	1,395	( 77.7)	605	( 42.7)
平成12年9月中間期	42,920	( 2.6)	6,250	( 24.9)	1,056	( 61.5)
平成13年3月期	81,607		9,488		1,428	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	4	23	—	—
平成12年9月中間期	7	38	—	—
平成13年3月期	9	98	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 2百万円 12年9月中間期 百万円  
 13年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月期 143,194,193株 12年9月期 143,081,076株  
 13年3月期 143,089,937株

3. 会計処理の変更はありません。

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年9月中間期	2,463,352	124,465	5.1	869 20	(速報値) 9.73
平成12年9月中間期	2,433,126	129,119	5.3	902 42	9.91
平成13年3月期	2,462,630	129,947	5.3	907 50	9.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月期 143,194,720株 12年9月期 143,081,805株  
 13年3月期 143,193,312株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	84,810	77,760	10,371	29,853
平成12年9月中間期	79,802	76,722	368	33,454
平成13年3月期	89,060	85,915	726	33,179

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)2社

## 2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	70,500	3,000	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円77銭

(1)

## 1. 企業集団等の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店 98 か店、出張所 17 か店、代理店 9 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の受託等業務及び附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

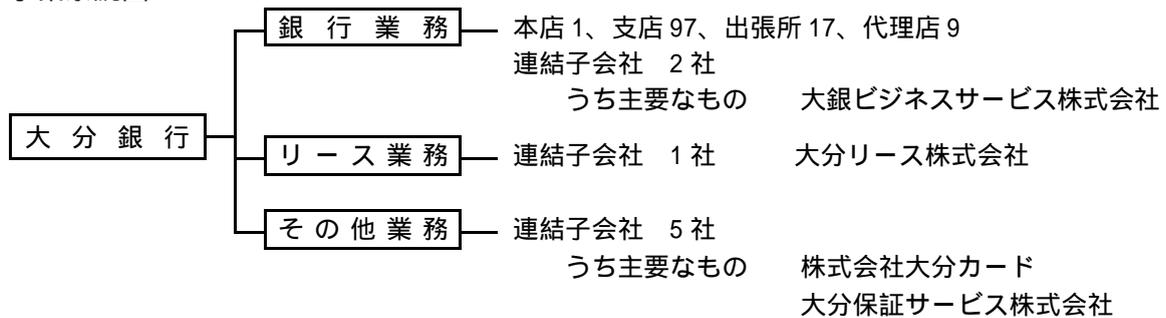
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

### (2) 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行では、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくすのもと、平成11年4月より3年間の「第3次中期経営計画」(基本テーマ - For Customer)を推進しております。

「第3次中期経営計画」の基本的考え方は、お客様からみた当行の価値を明確に打ち出し、お客様にとって真に価値ある銀行を目指すものです。その目指す姿として「資産内容の健全性」を基盤とした「卓越した運用力」・「ローコスト体質」・「市場の信認」の3つを掲げております。

### (2) 中長期的な経営計画

第3次中計での3つの目指す姿を実現するために、

#### 【戦略の革新】

営業店の積極的な外訪活動と本部の支援により営業推進力の強化を図っていく方針です。

#### 【経営基盤の革新】

コスト削減、人材の育成、リスク管理の強化 - などを進めております。

#### 目標とする経営指標

第3次中計で目標とする経営指標は、以下のとおりです。

イ. Tier 1比率(自己資本比率[国内基準]のうち基本的項目)	8.37%
ロ. ROA(総資産コア業務純益率)	0.73%
ハ. OHR(コア業務粗利益経費率)	67.3%
ニ. 総人員の削減	総人員2,000名未満 (平成14年3月期の計数目標)

今回の経営計画では、店舗統廃合や店舗機能の見直し、人員の削減、事務の効率化、アウトソーシングなど、従来にない思い切った施策を展開してまいりました。残された期間で最終の「仕上げ」を行うべく、これまで計画・準備した施策や開発商品を営業店現場でフル活用し、業績向上を目指していく所存でございます。

### (3) 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、銀行業としての公共性に鑑み、従来から安定的な経営基盤の確保ならびに内部留保の充実に努めてまいりましたが、今後とも安定配当を継続して実施することを基本方針としております。

### (4) 今後の対処すべき課題

大手行の統合・合併、異業種や外資の銀行業務への参入といった動きは、私ども地域金融機関にとりましても競争激化に一段と拍車をかけております。更に、不良債権問題に株価の低迷が加わり環境は益々厳しさを増しておりますが、緊急経済対策に示されているとおり、不良債権の健全債権化や新規発生防止に努めることで、収益の向上を目指す所存でございます。

来年度より第4次中期経営計画をスタートさせます。次期中計は、『収益力強化』を経営上の最重要課題と位置づけており、下半期はその助走期間として、特に営業推進力の強化に向け、ブロック営業体制・業績表彰制度の見直しや店舗統廃合・店舗機能の見直し等を前倒して実施していく方針です。

ペイオフ解禁を間近に控え、「資産の健全性の維持」と「収益力の強化」が今後の最重要課題であると認識し、この環境変化を的確かつ迅速に捉え、自立自助の精神をもって皆様方に信頼される大分銀行グループを創り上げていく覚悟でございます。

### (5) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

緊急経済対策に対応し、企業の再建支援並びに資産の健全性維持を図るプロジェクトチームを審査部内に設置致しました。現在は、プロジェクトチームから経営支援室に組織化して体制の強化を図っております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

経常収益は受取利息（資金運用収益）を中心に 360 億 46 百万円となり、経常費用は 346 億 50 百万円となりました。

この結果、経常利益は 13 億 95 百万円、中間純利益は 6 億 5 百万円となりました。

なお、連結中間純利益は当行単体の中間純利益の 1.05 倍となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により 848 億 10 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い 777 億 60 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により 103 億 71 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前中間連結会計期間末に比べ 36 億 1 百万円減少し、298 億 53 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は 11 億 83 百万円となりました。リース業務部門は 84 百万円の経常損失となりましたが、通期では黒字を確保できる見込みです。

なお、当行の当中間期業績の概況は次のとおりです。

低金利が続くなか、利息収支は前中間期に比べ減少しました。しかし、一般貸倒引当金繰入額が 11 億 37 百万円減少したため、業務純益は前中間期に比べ 9 億 34 百万円増加し（増加率 18.1%）60 億 83 百万円となりました。

しかし、景気は予断を許さない状況が続いており、不良債権処理額は前中間期に比べ 4 億 26 百万円増加し 45 億 40 百万円となりました。さらに株式売却益の減少などにより、経常利益は前中間期に比べ 46 億 84 百万円減少し（減少率 79.9%）11 億 78 百万円となりました。

中間純利益は、前中間期に計上されていた退職給付会計基準の導入による会計基準変更時差異（いわゆる積立不足）の処理額 43 億 61 百万円がなくなったため、2 億 92 百万円の減少（減少率 33.7%）にとどまり、5 億 75 百万円となりました。

なお、当行の中間配当については 1 株当たり 2 円 50 銭と決定させていただきました。

#### (2) 通期の業績見通し

景気の先行きには不透明感が広がり、さらに金融を取り巻く環境は、不良債権問題に株価の低迷が加わり一段と厳しさを増しております。また、公定歩合が年 0.1%の史上最低水準に引き下げられるとともに、量的緩和が拡大されるなどの金融緩和政策がとられたため、金利は短期、長期ともほぼ現行水準で推移すると予想しています。このような状況で資金の効率的運用とコストの削減に努めることにより総資金利鞘は通期で 0.35%を確保できると見込んでいます。貸出金の期中平均残高は増加率 0.5%、預金等の期中平均残高は増加率 1.4%を想定しています。

このうえで連結ベースで経常収益 705 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 14 億円、また、当行単体で経常収益 585 億円、経常利益 26 億円、当期純利益 12 億円、業務純益 120 億円と予想しています。

年間配当については基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実、将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

比較中間連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	31,105	34,864	3,759	34,407	3,302
コールローン及び買入手形	103,176	156,604	53,428	135,509	32,333
買 入 金 銭 債 権	21,327	24	21,303	3,237	18,090
商 品 有 価 証 券	30,456	25,328	5,128	29,375	1,081
金 銭 の 信 託	10,635	23,831	13,196	10,806	171
有 価 証 券	636,176	553,595	82,581	574,364	61,812
貸 出 金	1,533,153	1,541,400	8,247	1,575,394	42,241
外 国 為 替	1,579	996	583	2,391	812
そ の 他 資 産	21,269	19,564	1,705	23,207	1,938
動 産 不 動 産	65,815	67,485	1,670	67,409	1,594
繰 延 税 金 資 産	7,750	2,363	5,387	3,155	4,595
支 払 承 諾 見 返	36,337	38,042	1,705	34,968	1,369
貸 倒 引 当 金	35,432	30,976	4,456	31,597	3,835
資 産 の 部 合 計	2,463,352	2,433,126	30,226	2,462,630	722
(負債の部)					
預 金	2,075,542	2,136,093	60,551	2,096,144	20,602
譲 渡 性 預 金	121,525	25,200	96,325	67,580	53,945
コールマネー及び売渡手形	38,154	26,458	11,696	48,152	9,998
借 用 金	15,369	27,151	11,782	26,693	11,324
外 国 為 替	58	32	26	30	28
そ の 他 負 債	26,016	27,734	1,718	34,265	8,249
賞 与 引 当 金	1,661		1,661		1,661
退 職 給 付 引 当 金	11,567	9,263	2,304	11,468	99
再評価に係る繰延税金負債	8,351	8,810	459	8,666	315
連 結 調 整 勘 定	223	1,048	825	900	677
支 払 承 諾	36,337	38,042	1,705	34,968	1,369
負 債 の 部 合 計	2,334,809	2,299,835	34,974	2,328,871	5,938
少 数 株 主 持 分	4,077	4,171	94	3,811	266
(資本の部)					
資 本 金	15,000	15,000		15,000	
資 本 準 備 金	5,983	5,983		5,983	
再 評 価 差 額 金	11,657	12,298	641	12,096	439
連 結 剰 余 金	76,897	76,039	858	76,255	642
その他有価証券評価差額金	15,554	20,480	4,926	21,240	5,686
計	125,092	129,801	4,709	130,575	5,483
自 己 株 式	0	0	0	1	1
子会社の所有する親会社株式	626	681	55	626	
資 本 の 部 合 計	124,465	129,119	4,654	129,947	5,482
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,463,352	2,433,126	30,226	2,462,630	722

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社**大分銀行**

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 中間期 ( A )	平成 12 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 12 年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	36,046	42,920	6,874	81,607
資 金 運 用 収 益	26,622	28,225	1,603	56,985
（うち貸出金利息）	( 18,481 )	( 19,629 )	( 1,148 )	( 39,118 )
（うち有価証券利息配当金）	( 8,043 )	( 8,452 )	( 409 )	( 17,409 )
役 務 取 引 等 収 益	3,364	3,234	130	6,496
そ の 他 業 務 収 益	5,723	5,848	125	11,296
そ の 他 経 常 収 益	336	5,611	5,275	6,829
経 常 費 用	34,650	36,669	2,019	72,119
資 金 調 達 費 用	4,475	5,040	565	10,754
（うち預金利息）	( 1,918 )	( 2,609 )	( 691 )	( 5,417 )
役 務 取 引 等 費 用	779	795	16	1,575
そ の 他 業 務 費 用	5,693	6,547	854	13,102
営 業 経 費	17,882	17,456	426	34,515
そ の 他 経 常 費 用	5,819	6,829	1,010	12,171
経 常 利 益	1,395	6,250	4,855	9,488
特 別 利 益	60	5,269	5,209	5,340
特 別 損 失	336	9,794	9,458	12,374
税金等調整前中間(当期)純利益	1,118	1,725	607	2,454
法人税、住民税及び事業税	1,241	3,804	2,563	5,781
法 人 税 等 調 整 額	827	3,249	2,422	4,970
少 数 株 主 利 益	98	114	16	214
中間(当期)純利益	605	1,056	451	1,428

比較中間連結剰余金計算書

株式会社**大分銀行**

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 中間期 ( A )	平成 12 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 12 年度 ( 要 約 )
連結剰余金期首残高	76,255	74,952	1,303	74,952
連結剰余金増加高	439	430	9	631
再評価差額金取崩額	439	430	9	631
連結剰余金減少高	403	399	4	757
配 当 金	361	357	4	715
役 員 賞 与	42	42		42
中間(当期)純利益	605	1,056	451	1,428
連結剰余金中間期末(期末)残高	76,897	76,039	858	76,255

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行

(単位;百万円)

科 目	平成13年中間期 ( A )	平成12年中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,118	1,725	607	2,454
減価償却費	5,255	5,017	238	10,348
連結調整勘定償却額	56	61	5	123
持分法による投資損益( )	2		2	
貸倒引当金の増加額(減少額)	3,835	6,151	2,316	6,773
賞与引当金の増加額	1,661		1,661	
退職給与引当金の増加額(減少額)		7,041	7,041	7,041
退職給付引当金の増加額	99	9,263	9,164	11,482
資金運用収益	26,622	28,225	1,603	56,985
資金調達費用	4,475	5,040	565	10,754
有価証券関係損益( )	515	4,255	4,770	4,065
金銭の信託の運用損益( )	130	299	429	119
為替差損益( )	1,203	352	1,555	3,155
動産不動産処分損益( )	343	145	198	216
商品有価証券の純増( )減	1,081	17,708	16,627	21,755
貸出金の純増( )減	42,240	16,153	26,087	17,641
預金の純増減( )	20,602	53,048	73,650	12,654
譲渡性預金の純増減( )	53,945	6,460	60,405	35,920
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,324	461	863	918
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	24	313	289	132
コールローン等の純増( )減	14,244	22,300	8,056	40,181
コールマネー等の純増減( )	9,997	5,449	15,446	27,143
外国為替(資産)の純増( )減	811	672	139	721
外国為替(負債)の純増減( )	28	33	61	35
資金運用による収入	27,489	26,885	604	54,866
資金調達による支出	4,988	5,089	101	10,956
その他	4,855	1,958	6,813	6,140
小 計	87,843	83,510	4,333	95,521
法人税等の支払額	3,033	3,708	675	6,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,810	79,802	5,008	89,060
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	167,735	178,556	10,821	296,205
有価証券の売却による収入	28,642	45,334	16,692	82,431
有価証券の償還による収入	65,231	71,095	5,864	135,110
金銭の信託の増加による支出		10,294	10,294	12,294
金銭の信託の減少による収入				14,981
動産不動産の取得による支出	4,832	4,897	65	11,452
動産不動産の売却による収入	932	594	338	1,342
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入				169
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,760	76,722	1,038	85,915
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000		10,000	
配当金支払額	361	357	4	715
少数株主への配当金支払額	10	11	1	11
自己株式の取得による支出	12	14	2	32
自己株式の売却による収入	13	14	1	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,371	368	10,003	726
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1	5	18
現金及び現金同等物の増加額	3,326	2,712	6,038	2,436
現金及び現金同等物の期首残高	33,179	30,742	2,437	30,742
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,853	33,454	3,601	33,179

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 8社
- 大銀ビジネスサービス株式会社
  - 大銀スタッフサービス株式会社
  - 大分リース株式会社
  - 株式会社大分カード
  - 大分保証サービス株式会社
  - 大銀コンピュータサービス株式会社
  - 株式会社大銀経済経営研究所
  - 大分ベンチャーキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

**2. 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

なお、「大分ビルサービス株式会社」及び「府内産業株式会社」につきましては、持分の減少により当中間連結会計期間末にて持分法適用関連会社より除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

動 産 5年～20年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

その他主として定率法を採用している。

(ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**追加情報**

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が1,661百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

**注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,204百万円、延滞債権額は27,867百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,892百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,963百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、42,816百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	72,296百万円
未経過リース債権	11,784百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,749百万円
コールマネー及び売渡手形	-百万円
借入金	10,064百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券48,083百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は3,300百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、571,462百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが571,462百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6,277百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 6,596百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 63,641百万円

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,178百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成13年9月30日現在	
現金預け金勘定	31,105
預け金（日銀預け金を除く）	1,252
現金及び現金同等物	<u>29,853</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	29,863	5,040	1,142	36,046		36,046
(2) セグメント間の内部経常収益	153	449	201	804	( 804 )	
計	30,017	5,490	1,343	36,850	( 804 )	36,046
経 常 費 用	28,833	5,574	1,047	35,455	( 804 )	34,650
経常利益(又は経常損失)	1,183	84	296	1,395	( )	1,395

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業に内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	36,089	5,510	1,320	42,920		42,920
(2) セグメント間の内部経常収益	177	348	389	915	( 915 )	
計	36,267	5,859	1,709	43,835	( 915 )	42,920
経 常 費 用	30,317	5,679	1,574	37,571	( 901 )	36,669
経 常 利 益	5,949	179	135	6,264	( 13 )	6,250

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業に内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行業務」において経常利益が244百万円増加しております。

4. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「銀行業務」において305百万円、「リース業務」において3百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	68,221	10,607	2,778	81,607		81,607
(2) セグメント間の内部経常収益	344	764	742	1,851	( 1,851 )	
計	68,566	11,371	3,520	83,459	( 1,851 )	81,607
経 常 費 用	59,607	11,247	3,110	73,966	( 1,847 )	72,119
経 常 利 益	8,958	123	410	9,492	( 4 )	9,488

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行業務」において経常利益が481百万円増加しております。

4. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「銀行業務」において153百万円、「リース業務」において1百万円それぞれ増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

## 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）  
(単位：百万円)

国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
8,594	81,607	10.5%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>1,466</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>91</td> <td>1,252</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>245</td> <td>213</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>166</td> <td>299</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>46,374</td> <td>5,264</td> <td>51,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>29,802</td> <td>3,169</td> <td>32,972</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>16,571</td> <td>2,095</td> <td>18,667</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	336	1,466	1,802	減価償却累計額相当額	91	1,252	1,343	中間連結会計期間末残高相当額	245	213	459		1年内	1年超	合計		166	299	465	支払リース料	221	減価償却費相当額	210	支払利息相当額	6		動産	その他	合計	取得価額	46,374	5,264	51,639	減価償却累計額	29,802	3,169	32,972	中間連結会計期間末残高	16,571	2,095	18,667	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>174</td> <td>1,310</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>976</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>159</td> <td>334</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>304</td> <td>204</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>46,301</td> <td>5,341</td> <td>51,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>29,470</td> <td>3,201</td> <td>32,671</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>16,831</td> <td>2,139</td> <td>18,971</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	174	1,310	1,484	減価償却累計額相当額	15	976	991	中間連結会計期間末残高相当額	159	334	493		1年内	1年超	合計		304	204	509	支払リース料	153	減価償却費相当額	164	支払利息相当額	8		動産	その他	合計	取得価額	46,301	5,341	51,643	減価償却累計額	29,470	3,201	32,671	中間連結会計期間末残高	16,831	2,139	18,971	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>1,505</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49</td> <td>1,139</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>287</td> <td>365</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>317</td> <td>349</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>46,999</td> <td>5,261</td> <td>52,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>29,469</td> <td>3,077</td> <td>32,547</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>17,529</td> <td>2,183</td> <td>19,713</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	336	1,505	1,841	減価償却累計額相当額	49	1,139	1,188	年度末残高相当額	287	365	652		1年内	1年超	合計		317	349	666	支払リース料	359	減価償却費相当額	342	支払利息相当額	13		動産	その他	合計	取得価額	46,999	5,261	52,261	減価償却累計額	29,469	3,077	32,547	年度末残高	17,529	2,183	19,713
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額相当額	336	1,466	1,802																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	91	1,252	1,343																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	245	213	459																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																									
	166	299	465																																																																																																																																									
支払リース料	221																																																																																																																																											
減価償却費相当額	210																																																																																																																																											
支払利息相当額	6																																																																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額	46,374	5,264	51,639																																																																																																																																									
減価償却累計額	29,802	3,169	32,972																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高	16,571	2,095	18,667																																																																																																																																									
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額相当額	174	1,310	1,484																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	15	976	991																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	159	334	493																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																									
	304	204	509																																																																																																																																									
支払リース料	153																																																																																																																																											
減価償却費相当額	164																																																																																																																																											
支払利息相当額	8																																																																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額	46,301	5,341	51,643																																																																																																																																									
減価償却累計額	29,470	3,201	32,671																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高	16,831	2,139	18,971																																																																																																																																									
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額相当額	336	1,505	1,841																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	49	1,139	1,188																																																																																																																																									
年度末残高相当額	287	365	652																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																									
	317	349	666																																																																																																																																									
支払リース料	359																																																																																																																																											
減価償却費相当額	342																																																																																																																																											
支払利息相当額	13																																																																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額	46,999	5,261	52,261																																																																																																																																									
減価償却累計額	29,469	3,077	32,547																																																																																																																																									
年度末残高	17,529	2,183	19,713																																																																																																																																									

当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																		
<p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,768</td> <td style="text-align: right;">15,413</td> <td style="text-align: right;">23,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,768</td> <td style="text-align: right;">15,413</td> <td style="text-align: right;">23,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,768</td> <td style="text-align: right;">15,413</td> <td style="text-align: right;">23,181</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	7,768	15,413	23,181	受取リース料	4,451	減価償却費	3,771	1年内	1年超	合計	7,768	15,413	23,181	1年内	1年超	合計	7,768	15,413	23,181	<p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,740</td> <td style="text-align: right;">15,232</td> <td style="text-align: right;">22,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,740</td> <td style="text-align: right;">15,232</td> <td style="text-align: right;">22,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,740</td> <td style="text-align: right;">15,232</td> <td style="text-align: right;">22,972</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	7,740	15,232	22,972	受取リース料	4,419	減価償却費	3,657	1年内	1年超	合計	7,740	15,232	22,972	1年内	1年超	合計	7,740	15,232	22,972	<p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,910</td> <td style="text-align: right;">15,990</td> <td style="text-align: right;">23,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,910</td> <td style="text-align: right;">15,990</td> <td style="text-align: right;">23,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,910</td> <td style="text-align: right;">15,990</td> <td style="text-align: right;">23,900</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	7,910	15,990	23,900	受取リース料	8,715	減価償却費	7,404	1年内	1年超	合計	7,910	15,990	23,900	1年内	1年超	合計	7,910	15,990	23,900
1年内	1年超	合計																																																																		
7,768	15,413	23,181																																																																		
受取リース料	4,451																																																																			
減価償却費	3,771																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																		
7,768	15,413	23,181																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																		
7,768	15,413	23,181																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																		
7,740	15,232	22,972																																																																		
受取リース料	4,419																																																																			
減価償却費	3,657																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																		
7,740	15,232	22,972																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																		
7,740	15,232	22,972																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																		
7,910	15,990	23,900																																																																		
受取リース料	8,715																																																																			
減価償却費	7,404																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																		
7,910	15,990	23,900																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																		
7,910	15,990	23,900																																																																		

## (有価証券関係)

中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「1.(4)及び2.(4)」に合わせて記載しております。

## 1. 当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	10	10	0	0	
地方債	11,766	12,328	562	562	
社 債					
その他					
合 計	11,776	12,338	562	562	

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	24,722	35,302	10,579	11,606	1,026
債 券	427,940	443,528	15,588	15,725	137
国 債	223,252	231,254	8,001	8,057	55
地方債	80,933	86,043	5,109	5,114	4
社 債	123,754	126,231	2,477	2,554	77
そ の 他	136,381	136,907	526	1,058	532
合 計	589,044	615,737	26,693	28,390	1,696

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があると認められなければ減損処理を行っております。

## (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
地方公社債	3,827
事業債	609
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,331
投資事業組合出資証券	994
事業債	650

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## 2. 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種別	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	10	9	0		0
地方債	12,416	12,586	169	172	2
社 債	0	0	0	0	
その他					
合 計	12,427	12,597	169	172	2

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	22,478	43,838	21,360	21,692	332
債 券	381,513	395,807	14,294	14,544	250
国 債	197,322	203,958	6,636	6,721	85
地方債	80,166	84,937	4,770	4,886	115
社 債	104,024	106,911	2,886	2,936	49
そ の 他	79,819	79,337	481	378	860
合 計	483,811	518,984	35,172	36,616	1,443

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	4,025
事業債	609
その他有価証券	
MMF	13,909
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,515
投資事業組合出資証券	671
事業債	350

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## (有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 3. 前連結会計年度末

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	29,375	24

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		10	10	0	0
地方債		12,090	12,586	495	495
社債					
その他					
合計		12,100	12,596	495	495

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		24,987	42,692	17,705	18,295 590
債券		390,527	408,762	18,234	18,259 25
国債		195,448	205,028	9,580	9,580
地方債		82,286	87,869	5,583	5,586 2
社債		112,793	115,863	3,069	3,093 23
その他		101,307	101,840	533	907 374
合計		516,822	553,295	36,472	37,462 990

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当ありません。

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		76,876	5,825	270

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	4,063
事業債	609
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,842
投資事業組合出資証券	921
事業債	500

## (7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		49,506	250,758	121,707	
国債		12,288	121,171	71,578	
地方債		7,066	58,953	33,941	
社債		30,151	70,633	16,188	
その他		3,795	16,295	83,237	2,387
合計		53,301	267,053	204,945	2,387

(9) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		10,806	8

(2) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成13年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	26,693
その他有価証券	26,693
( )繰延税金負債	11,141
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,551
( )少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	15,554

## 2. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成12年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評価差額	35,172
その他有価証券	35,172
( )繰延税金負債	14,681
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	20,491
( )少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	20,480

## 3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成13年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	36,472
その他有価証券	36,472
( )繰延税金負債	15,223
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	21,248
( )少数株主持分相当額	8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	21,240

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 当中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	574	27	27
	金利オプション			
	その他			
	合 計		27	27

(注) 上記取引について時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	17,812	767	767

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	38,412
	通貨オプション	
	その他	

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 2. 前中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	519	5	5
	金利オプション			
	その他			
	合 計		5	5

(注) 上記取引について時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	8,644	310	310

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	50,017
	通貨オプション	
	その他	

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 3. 前連結会計年度末

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建				
		買 建				
	金利オプション	売 建				
		買 建				
店頭	金利先渡契約	売 建				
		買 建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動				
		受取変動・支払固定	595		23	23
		受取変動・支払変動				
	金利オプション	売 建				
買 建						
その他	売 建					
	買 建					
合 計				23	23	

(注) 1. 上記取引について時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ					
	為替予約	売 建				
		買 建				
	通貨オプション	売 建				
		買 建				
	その他	売 建				
買 建						
合 計						

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	37,628	1,043	1,043

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
			契 約 額 等
取引所	通貨物	売 建	
		買 建	
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
店頭	為替予約	売 建	33,737
		買 建	770
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
	その他	売 建	
		買 建	

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。